

第2次草津市協働のまちづくり推進計画の令和2年度の取組に係る評価

記入例

推進項目	まちづくり活動支援・資金助成		
	目標【当該推進項目の推進による協働のまちづくり推進への効果等】	【R2の実施内容】	【R3以降の取組（予定）】
	協働のまちづくりを推進する上では、協働のまちづくりにおける各主体が取り組む自主的なまちづくりを尊重するとともに、協働によるまちづくりを推進することが必要である。そのためには、各主体が日頃から活動できる環境整備が必要となる。各主体の活動の推進に関する施策を総合的に実施するため、技術的援助、その他必要な支援を行い、その活動に要する費用を充てるための資金を交付する必要がある。市は、各主体の自主性および自立性を尊重することが重要である。また、市民と市との協働によるまちづくりを円滑に進めるため、市民と市との間に立って支援する中間支援組織を積極的に活用し、協働のまちづくりを推進する必要がある。	新型コロナウイルスの拡大により、イベント等の中止が多くあったが、協働のまちづくりにおける各主体が実施する自主的な取組に対して、適正な財政的支援を行った。	引き続き、各主体の自主的な取組に対して支援を行うとともに、各主体に活動がさらに活性化されるように支援のあり方を検討する。

市の具体的施策の評価

実施項目		効果に対する評価		
まちづくり協議会への支援事業		3(計画通りの取組により、成果があった。)		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等		上記の状況・理由等		令和3年度の目標
地域一括交付金、地域課題解決応援交付金などにより、地域の特色を活かした取り組みが展開され、協働のまちづくりが推進された。		工夫した点	課題	今年度課題解決に向けて取り組むこと
令和2年度 実績	令和3年度 予定	地域の特性を生かした取り組みや多様な市民活動が活性化されるよう、まちづくり協議会や中間支援組織をはじめ、各種団体との連携を図りながら、交付金等による財政支援など必要な支援を行った。	少子高齢化の顕著化に伴う地域活動の担い手不足の問題がある。	協働推進員や地域支援員による行政との連携支援をはじめ、各種交付金等による財政支援を行う
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域一括交付金 (56,787千円)</li> <li>地域課題解決応援交付金 (1,800千円)</li> <li>中間支援委託費 (11,103千円)</li> </ul> (決算額: 69,690千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり一括交付金 (56,943千円)</li> <li>地域課題解決応援交付金 (15,030千円)</li> <li>中間支援委託費 (11,103千円)</li> </ul> (予算額: 83,076千円)			

実施項目		効果に対する評価		
基礎的コミュニティへの支援事業		3(計画通りの取組により、成果があった。)		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等		上記の状況・理由等		令和3年度の目標
町内会のコミュニティ活動や事業に対して、各種補助事業を実施することで、市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図る。		工夫した点	課題	今年度課題解決に向けて取り組むこと
令和2年度 実績	令和3年度 予定	町内会の特色ある取組について、まちづくり資料集や広報くさつ特集に掲載した。	補助制度によっては、補助基準を満たしているにもかかわらず、利用していない町内会が少数いる。	任期1年目の町内会長との面談機会を設けるなど、町内会とのコミュニケーションをとる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティハウス整備事業費補助金</li> <li>掲示板設置事業補助金</li> <li>コミュニティ振興交付金</li> <li>自治会活動保険加入補助金</li> <li>コミュニティ助成事業</li> <li>活動初期備品整備事業補助金</li> </ul> (決算額: 8,301千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティハウス整備事業費補助金</li> <li>掲示板設置事業補助金</li> <li>コミュニティ振興交付金</li> <li>自治会活動保険加入補助金</li> <li>コミュニティ助成事業</li> <li>活動初期備品整備事業補助金</li> </ul> (予算額: 17,020千円)			

実施項目		効果に対する評価		
市民公益活動団体への支援事業		—		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等		上記の状況・理由等		令和3年度の目標
協働のまちづくりにおける主体である市民公益活動団体に対し、財政的な支援を行うことで安定した活動ができるようサポートする。		工夫した点	課題	今年度課題解決に向けて取り組むこと
令和2年度 実績	令和3年度 予定	—	—	—
・新規事業の為実績なし (決算額：0千円)	・新規事業の制度設計 (予算額：0千円)			
				新規事業の設計
				担当課
				まちづくり協働課

実施項目		効果に対する評価		
市民活動保険助成制度		3(計画通りの取組により、成果があった。)		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等		上記の状況・理由等		令和3年度の目標
市民が自主的、自発的な公益活動を行うにあたり、安心して積極的な活動に取り組む環境を整えるために、活動中に生じる事故等に対処する市民公益活動団体の加入する各種活動保険の保険料の一部を補助し、もってその加入を促進するとともに、市民公益活動の推進に資することで、市民公益活動団体の活動を総合的に支援する。		工夫した点	課題	今年度課題解決に向けて取り組むこと
令和2年度 実績	令和3年度 予定	前年度申請のあった団体に対し、申請書の催促を行うことで、市民公益活動団体の活動支援を積極的に行うことができた。	申請団体が固定化し、申請数も伸び悩んでいることから、新たな支援制度の構築が必要である。	新たな支援制度について検討する。
・7団体からの申請 (決算額：91千円)	・事業の廃止 (予算額：0千円)			
				—
				担当課
				まちづくり協働課

実施項目		効果に対する評価		
中間支援組織への補助金事業		2(取組を行ったものの、思うほどの成果は得られなかった。)		
当該事業の実施による協働のまちづくり推進への効果等		上記の状況・理由等		令和3年度の目標
平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている草津市コミュニティ事業団および草津市社会福祉協議会の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図る。また、今後さらなる協働型社会の実現が求められる中で、コミュニティ事業団の体制強化を行うことで、これまでのネットワークを活かした中間支援力の強化は行う。		工夫した点	課題	今年度課題解決に向けて取り組むこと
令和2年度 実績	令和3年度 予定	令和3年度にオープンする市民総合交流センターが、新たな市民公益活動の拠点となるようコミュニティ事業団の事業の見直しや職員体制の強化を図った。	コミュニティ振興事業を担う職員の退職・異動などで、ノウハウが継承・蓄積されず、中間支援組織としての機能が不十分である。	事業団職員の給与体系について協議し、職員の長期的な滞在を促せる給与水準を検討する。
・補助金の交付 ・事業・人件費・職員体制の見直し (決算額： 千円)	・補助金の交付 ・事業・人件費・職員体制の見直し (予算額： 千円)			
				コミュニティ事業団の給与水準の整理
				担当課
				まちづくり協働課 健康福祉政策課 長寿いきがい課

評価	新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
C	

